

東北電力

取締役社長 海輪 誠 様

岩手県消費者団体連絡協議会

会長 高橋 克彦



要望書

世界的にも類を見ない過酷事故となった、東京電力福島第一原子力発電所事故から一年4か月が経過しました。福島では今も16万人が避難生活を余儀なくされ、10年たっても帰れない地域もあるなど、ひとたび原発事故が起きれば、取り返しのできない甚大な被害となることがはっきりしてきています。

また岩手県でも、県南の3市町が重点汚染地域に指定され、子育て中の若い世代を中心に放射能汚染への不安が続いているほか、風評被害を含めて農林水産業・観光業などが大きな打撃を受け、東日本大震災からの被害・影響に追い討ちをかけています。

しかし政府は、収束の見通しも立っていない中、国民の多くが事故の原因究明や安全対策も不十分だと思っている状況で「安全宣言」を出し、大飯原発を再稼働させました。

東日本大震災は大きな地殻変動をもたらし、日本の地震・津波の危険性が高まったとも言われ、原発直下に活断層が確認された所もあり、「また福島のような事故が起きるのでは」という不安が強まっています。こうした中での再稼働に対し、子育て世代を中心に首相官邸前等で数万人の抗議行動が起きています。

貴社管内では、全国的にみても原発への依存度は17%と低く、昨夏も青森県東通原発・宮城県女川原発を稼働しなくても電気は間に合いました。今回のような世界的な過酷事故を起こした福島を含む東北にある電力会社として、このまま原発を再稼働せず、廃炉の道を選択するよう要望します。

現在、東京電力の値上げ問題によって、電気料金の総括原価方式や家庭用販売に偏っている利益構造のあり方が問題になっています。経済産業省の調査（2006年から2010年度）では、貴社でも、家庭用の販売量が36%しかないのに、利益の61%を占めるという構造になっています。

電力事業は「地域独占」のため、私たち消費者は選んで電気を買うことができません。それなのに、設備投資や利益までも価格に組み込む総括原価方式等によって価格が決められ、さらに、燃料費調整額や太陽光発電促進付加金が別項目で入り、電気料金を割高にしていることは納得できません。

また、原発が停止し燃料高によるコスト増が経営を圧迫していると言われていたようですが、燃料費調整額とここ数年の利益による積立金の活用をはじめ、すべてのコストを見直せば、電気料金はむしろ値下げできるのではないのでしょうか。この英断は、震災や放射能汚染で苦しんでいる東北のくらしや地域経済を活性化させ、復興促進の一助になります。

私たち消費者も、原発の安全神話を信じ、便利さに流され電気を使い過ぎていたことを反省し、今回の事故を教訓に生活を見直しながら目標を持った節電を実践しています。そして、再生可能エネルギーに舵をとるエネルギー政策を望んで活動しています。

私たちは、消費者の立場から、以下の2点を強く貴社に要望します。

1. 東北電力として持っている東通・女川原子力発電所を再稼働させず、廃炉にすること。
2. 総括原価方式を見直し、家庭用の販売に偏っている利益構造を改善し、電気料金を値下げすること。